★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	栃木県	電話番号		0280-57-4116	通常分 既配分額（国のR2予算）	93,755	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	90,329			
地方公共団体名	野木町	メールアドレス		seisaku@town.nogi.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	3,426			
都道府県・市町村コード（5桁）	09364	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	138,371	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	22,000	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	3,527			
担当部局課名	総合政策部　政策課		国庫補助事業費	7,436	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	12,504	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
担当者氏名	舘野　友弥		地方単独事業費のうち通常事業分	95,667	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	12,504			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	35,268	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	25,219	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	91,884			
			国庫補助事業費	－	配分予定額計 （国のR2予算）	106,259	通常分交付限度額 （国のR2予算）	93,755	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	12,504	
			地方単独事業費のうち通常事業分	25,219	配分予定額計 （国のR3予算）	22,000	通常分交付限度額 （国のR3予算）	95,411	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	128,259	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	73,411			
					移替先	総務省	交付限度額計	201,670			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））		E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP，広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	171,634	15,120	7,684	163,590	138,371	25,219	－	360	－						
1		単	通常事業	1	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業		①新型コロナウイルスワクチン接種の体制を整備することにより、ワクチン接種等の円滑な推進を図る。 ②会計年度任用職員雇用経費、ワクチン接種会場の整備に係る経費、高齢者移動支援経費 ③報酬1,246千円、手当159千円、共済費225千円、費用弁償42千円（各1名分）、会場用プレハブ賃借料6,160千円、プレハブ電源工事171千円、高齢者用タクシー券印刷123千円、郵送料320千円、移動支援委託7,600千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	⑩医療	R3.4	R4.3	16,046			16,046	16,046										R3補正（地）
2		単	通常事業	2	新型コロナウイルス感染症患者の治療等を行う医療従事者支援事業		①ワクチンの個別接種に協力いただく医療機関に協力金を支給することにより、ワクチン接種の早期完了を目指す。 ②ワクチン接種協力金 ③800千円×9機関=7,200千円 ④医療機関	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.4	R4.3	7,200			7,200	7,200										R3補正（地）
3		単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業		①感染防止に必要な物品を購入し、感染予防を徹底する。 ②感染防止物品の購入費 ③アルコール、マスク、ビニール手袋、ハンドソープ、フェイスシールド、ペーパータオル等1,483千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,483			1,483	1,483										R3当初（地）
4		単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業		①感染防止に必要な物品の購入、施設の整備等を実施し、感染予防を徹底する。 ②物品の購入経費、施設整備経費 ③番号発券機2,629千円、仕切付記載台1,193千円、パーテーション等243千円、手洗自動水栓化工事878千円、手洗器新設工事374千円、トイレ洋式化工事1,909千円、引き戸改修工事3,729千円、蛇口改修1,540円×300個=462千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	11,417			11,417	11,417										R3補正（地）
5		単	通常事業	22	換気システム設置事業		①小中学校のエアコンがない教室において新たに設置することにより、換気等の機能を強化し、感染防止の徹底を図る。 ②エアコン設置経費 ③エアコン新設工事3台4,223千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.4	R4.3	4,223			4,223	4,223										R3当初（地）
6		単	通常事業	36	防災活動支援事業		①避難所における感染防止に必要な物品を購入し、感染予防を徹底する。 ②物品の購入経費 ③ダンボールベット7,480円×50台=374千円 間仕切り31,680円×200張=6,336千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	6,710			6,710	6,710										R3当初（地）
7		単	通常事業	36	防災活動支援事業		①避難所における感染防止に必要な物品を購入し、感染予防を徹底する。 ②物品の購入経費 ③間仕切り31,680円×600張=19,008千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	19,008			19,008	19,008										R3補正（地）
8		単	通常事業	49	金銭面での支援等と併せて行う事業者支援事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、栃木県の要請に応じて営業時間短縮に協力した事業者に対する協力金の町負担分。 ②営業時間短縮協力金負担金 ③協力金2,000円×14日×40件=1,120千円 ④町内事業者（栃木県への負担金）	○	○	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.4	R4.3	1,120			1,120	1,120										R3補正（地）
9		補		103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①GIGAスクール構想関連事業等の連携により、オンラインに対応した学習環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症に対応した教育の促進を図る。 ②GIGAスクール構想の推進に係る経費 ③ICT支援業務5,000千円のうち補助対象額4,893千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	4,893	4,893	2,446	2,447	2,447										R2補正（国）
10		単	通常事業	103	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業		①GIGAスクール構想関連事業等の連携により、オンラインに対応した学習環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症に対応した教育の促進を図る。 ②GIGAスクール構想の推進に係る経費 ③GIGAスクール用大型テレビ209,825円×20台≒4,197千円 　アクセスポイント購入及び設定経費2,321千円 　ICT支援業務5,000円のうち継足単独107千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	6,625			6,625	6,625							公立学校情報機器整備費補助金 文部科学省		R3補正（地）
11		単	通常事業		健診に伴う感染対策事業		①生活習慣病集団健診において飲料水を使用し、接触機会を減らすことで衛生管理を徹底し、感染拡大防止を図る。 ②飲料水の購入経費 ③飲料水100円×1,800本=180千円 ④健診受診者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	180			180	180										R3当初（地）
12		補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①小中学校における感染対策用品の配備 ②感染対策用品の購入経費 ③消毒用アルコール、パーテーション、ペーパータオル、非接触体温計、加湿器等　6,800千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	6,800	6,800	3,400	3,400	3,400										R2補正（国）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
13		単	通常事業		プレミアム付商品券発行事業		①町内商工業者の経営支援のため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②商品券発行経費 ③商品券（プレミアム分）1,000円×10,000セット=10,000千円、印刷製本費1,100千円、事務費690千円 ④プレミアム付商品券事業実行委員会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	11,790			11,790	11,790									R3補正（地）
14		単	通常事業		Wi-Fi環境整備事業		①避難所においてWi-Fi環境を整備することにより、感染情報等、避難者が必要な情報を迅速に収集可能な環境をつくる。 ②Wi-Fiの使用に係る経費 ③プロバイダ料32千円、使用料395千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	⑤防災IT化	R3.4	R4.3	427			427	427									R3補正（地）
15		単	通常事業		健康遊具設置事業		①町内公園において健康遊具を設置することにより、自粛により外出の機会が減った高齢者のフレイル対策として健康増進を図る。 ②健康遊具設置経費 ③健康遊具設置費4,092千円 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	5,016			5,016	5,016									R3補正（地）
16		単	通常事業		小中学校修学旅行等支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行の日程等を変更した学校に対する追加経費の支給及びバスを追加で借上げることにより間隔を確保し感染対策を徹底することの支援。 ②延期に伴うキャンセル料、バス借り上げ料 ③日程変更分3,259円×124名≒404千円 　行先変更分3,515円×124名≒436千円 　バス借り上げ料232千円 ④町内小中学校児童生徒	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.9	R4.3	1,072			1,072	1,072									R3補正（地）
17		単	事業者支援(①事業者支援)	49	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援金		①新しい生活様式に取り組んだ事業者に対し支援金を交付することにより、安心安全な業務形態の構築を支援する。 ②感染防止対策費用の支援経費 ③支援金50千円×60件=3,000千円 ④町内に事業所を有する事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.10	R4.3	3,000			3,000	3,000									R3補正（地）
18		単	事業者支援(①事業者支援)		中小企業事業継続応援金		①新型コロナウイルスの影響により、売上の減少した事業者に対し、応援金の支給をすることにより、経営の継続を支援する。 ②応援金の支給経費 ③応援金150千円×70件=10,500千円 ④国の月次支援金、栃木県の地域企業応援一時金及び地域企業事業継続支援金の給付を受けた事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	10,500			10,500	10,500									R3補正（地）
19		単	事業者支援(②感染症対策強化)	49	とちまる安心認証取得支援補助金		①第3者認証制度のインセンティブ措置の付与により同制度の確実な運用を図る。（基本的対処方針（令和3年8月17日変更）51ページ目） ②飲食店への補助経費 ③50千円×30件=1,500千円 ④栃木県が実施する感染拡大防止対策認証制度「とちまる安心認証」の取得者	－	○	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.10	R4.3	1,500			1,500	1,500									R3補正（地）
20	○	単	事業者支援(②感染症対策強化)		遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業		①GIGAスクール構想の推進により、新型コロナウイルスの影響で休校が生じた場合に遠隔授業等による学習環境の確保を図る。（基本的対処方針（令和4年1月7日）34ページ目） ②GIGAスクール構想の推進に係る経費 ③学習支援ソフト使用料4,400千円、ルーター購入費133千円、教師用タブレット購入経費14,467千円、教師用タブレット設定経費1,268千円、 ④地方公共団体（公共施設）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	20,268			20,268	20,268				令和3年度内のタブレット50台の整備	HP		公立学校情報機器整備費補助金 文部科学省		R3補正（地）
21	○	単	通常事業		PCR検査キット配布事業		①PCR検査キットを配布することにより、陽性者を早期に判別することで感染拡大の防止を図る。 ②検査キットの購入経費 ③検査キット7,700円×250セット=1,925千円 ④町民 その他：自己負担金	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.9	R4.3	1,925			1,565	1,565		360		検査キット250セットの配布	HP				R3補正（地）
22	○	単	通常事業		子育て世帯への臨時特別給付金（所得制限撤廃分）		①国の実施する子育て世帯臨時特別給付金の対象にならない世帯に対して給付金を支給することにより、新型コロナウイルスによる影響を受けている子育て世帯の生活支援を図る。 ②給付金の支給経費及び事務費 ③コピー用紙4千円、郵送料17千円、口座振込手数料33千円、職員時間外勤務手当165千円給付金、100千円×250人=25,000千円 ④子育て世帯臨時特別給付金の対象にならない子育て世帯	－	－	－	－	○	－	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	25,219			25,219		25,219			令和3年度内に160件以上の支給	HP	国の子育て世帯への臨時特別給付の要件に漏れた世帯を対象とすることで、子育て世帯を対象とする公平な給付とした。		令和3年度末に出生した子の出生届が4月以降に提出されるため	R3補正（地）
23	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育施設に対し、補助金を交付し、新型コロナ感染防止対策消耗品等の購入に活用することで感染拡大防止の徹底を図る。 ②保育施設への補助金 ③500千円×3施設=1,500千円 ④町内保育施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,500	1,500	750	750	750				町内3施設への令和3年度内の補助金交付	HP				R2補正（国）
24	○	単	通常事業		自宅療養者生活支援事業		①新型コロナウイルスの影響により自宅療養が必要になった者に対し、生活の支援を図る。 ②自宅療養に伴う支援経費 ③支給食料品購入110千円、パルスオキシメータ購入118千円、自宅療養者専用電話回線工事43千円 ④自宅療養者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩医療	R3.9	R4.3	271			271	271				令和3年度中の要支援者に対する迅速な対応	HP				R3補正（地）
25	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①予防接種情報のマイナンバー連携を図ることにより予防接種施策の推進を図り、コロナ禍における住民の健康増進に資する。 ②システム改修に要する経費 ③システム改修費用（補助分）158千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	158	158	105	53	53				令和3年度内の円滑な事業執行	HP				R2補正（国）
26	○	単	通常事業		疾病予防対策事業費等補助金（マイナンバー情報連携体制整備事業）に係る継足し単独		①予防接種情報のマイナンバー連携を図ることにより予防接種施策の推進を図り、コロナ禍における住民の健康増進に資する ②システム改修に要する経費 ③システム改修費用（単独分）392千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	392			392	392				令和3年度内の円滑な事業執行	HP		疾病予防対策事業費等補助金 厚生労働省		R3当初（地）
27	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①健（検）診結果等の情報の市町間での引継ぎ、個人の一元的な確認を可能とする仕組みを構築することにより、コロナ禍における住民の健康増進に資する。 ②システム改修に要する経費 ③システム改修費用（補助分）919千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R4.1	R4.3	919	919	558	361	361				令和3年度内の円滑な事業執行	HP				R2補正（国）
28	○	単	通常事業		疾病予防対策事業費等補助金（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業）に係る継足し		①健（検）診結果等の情報の市町間での引継ぎ、個人の一元的な確認を可能とする仕組みを構築することにより、コロナ禍における住民の健康増進に資する。 ②システム改修に要する経費 ③システム改修費用（単独分）951千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R4.1	R4.3	951			951	951				令和3年度内の円滑な事業執行	HP		疾病予防対策事業費等補助金 厚生労働省		R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
29	○	単	通常事業		町民への情報周知事業		①コロナ禍における3密の注意喚起等の啓発を行うことにより感染拡大防止を図る。 ②チラシの新聞折込経費 ③新聞折込経費91千円、チラシ用紙購入80千円 ④地方公共団体	―	―	―	―	―	―	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	①3密対策	R3.4	R4.3	171			171	171					年2回以上の実施	HP				R3当初（地）
30	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①コロナ禍における教育活動の支援を図る。 ②教育活動に必要な経費 ③感染防止用品（アルコール等）の購入等経費850千円 ④地方公共団体	―	―	―	―	―	―	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	850	850	425	425	425				令和3年度内の円滑な事業執行	HP				R2補正（国）